

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	株式会社小田原機器
【英訳名】	ODAWARA AUTO-MACHINE MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 入山 圭司
【本店の所在の場所】	神奈川県小田原市中町一丁目11番3号
【電話番号】	0465-23-0121
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 峯岸 正博
【最寄りの連絡場所】	神奈川県小田原市中町一丁目11番3号
【電話番号】	0465-23-0121
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 峯岸 正博
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高 (千円)	912,049	970,182	1,917,462
経常損失 () (千円)	76,220	55,726	147,591
四半期(当期)純損失 () (千円)	49,495	99,435	233,023
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	67,315	110,173	251,201
純資産額 (千円)	4,839,127	4,506,474	4,655,185
総資産額 (千円)	5,501,723	5,554,175	5,658,475
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	32.15	64.60	151.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.0	81.1	82.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	168,735	158,574	44,523
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	18,211	12,140	124,870
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	37,844	38,367	37,962
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,728,226	2,504,114	2,371,766

回次	第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	32.42	57.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第33期第2四半期連結累計期間及び第33期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第34期第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第33期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による景気停滞から好転の兆しが見え始めたことに加え、歴史的な円高水準が是正されたこと等により回復の動きが見られましたが、欧州債務不安に伴う世界的な景気下振れリスクが再燃しており、景気の先行きは不透明な状態で推移いたしました。

当社グループの関連市場である路線バス業界においては、バス事業者の設備投資が抑えられる傾向はあるものの、地方における非接触ICカードシステム導入に伴う運賃箱の改修及び代替投資等を中心に推移しました。

このような状況のもとで当社グループは、地方における非接触ICカードシステム導入に伴う設備投資案件の取り込みを行うだけでなく、「バス統合管理システム」の拡販を推進し、積極的な営業活動により当社製品のシェア拡大に努めてまいりました。

しかしながら、地方のバス事業者において設備投資計画が延期・縮小基調で推移したことにより、業績は低調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は970,182千円（前年同四半期比6.4%増）、営業損失は68,300千円（前年同四半期は106,686千円の営業損失）、経常損失は55,726千円（前年同四半期は76,220千円の経常損失）、四半期純損失は99,435千円（前年同四半期は49,495千円の四半期純損失）となりました。

なお、当社グループは路線バス用運賃収受関連製品の開発、製造、販売、アフターサービスを一貫して行っており、単一のセグメントでありますので、セグメント情報を記載しておりません。従いまして、以降品目別の記載を行っております。品目別の販売の状況は次のとおりであります。

運賃箱関連

運賃箱関連の売上高は262,955千円（前年同四半期比16.4%増）となりました。即時計数式運賃箱（FAN型（注1）及びFNS型（注2））の売上高が139,783千円（前年同四半期比41.4%増）、汎用型運賃箱（NZS型（注3））の売上高が72,776千円（前年同四半期比24.2%増）となりました。

カード機器関連

カード機器関連の売上高は177,377千円（前年同四半期比122.0%増）となりました。PASMO関連機器の売上高が65,309千円（前年同四半期比342.4%増）となりました。

その他のバス用機器

その他のバス用機器の売上高は168,834千円（前年同四半期比21.8%減）となりました。サーマル整理券発行機の売上高が39,905千円（前年同四半期比25.2%減）、データ集計機器関連のソフトの売上高が6,250千円（前年同四半期比88.5%減）となりました。

部品・修理及び商品

部品・修理の売上高は310,134千円（前年同四半期比9.8%減）となりました。売上高の内訳は部品114,763千円（前年同四半期比23.0%減）、修理195,370千円（前年同四半期比0.4%増）となっております。

整理券用紙及びLED式運賃表示器等の商品の売上高は50,879千円（前年同四半期比8.9%増）となりました。

（注1）FAN型運賃箱：昭和61年に開発した当社初の即時計数式運賃箱であるFAN型の処理速度を向上させ、後継機種として平成14年に発売した即時計数式運賃箱であります。

（注2）FNS型運賃箱：バス車内のバリアフリー化に対応するため、FAN型運賃箱と同等の性能を確保したうえで、筐体幅の薄型化（FAN型運賃箱比マイナス32mm）を実現した即時計数式運賃箱であります。

（注3）NZS型運賃箱：平成19年発売の「汎用型運賃箱」、20年以上に渡って生産されていた、NZ型運賃箱の後継機種として開発いたしました。NZ型運賃箱と金庫が共通であるため、同機種を使用しているバス事業者において、精算装置を代替する必要がなく、導入コストを抑制することが可能なスリム型の運

賃箱であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前年同四半期末と比べ224,112千円減少し、2,504,114千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は158,574千円(前年同四半期は168,735千円の収入)となりました。これは主に、売上債権の減少218,189千円、その他の負債の増加157,699千円等により資金が増加いたしました。製品保証引当金の減少81,771千円、たな卸資産の増加80,952千円等の影響により、158,574千円の増加となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は12,140千円(前年同四半期は18,211千円の収入)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入248,000千円、投資有価証券の売却及び償還による収入290,000千円等により資金が増加いたしました。定期預金の預入による支出245,000千円、投資有価証券の取得による支出271,738千円等の影響により、12,140千円の増加となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は38,367千円(前年同四半期は37,844千円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払い38,311千円による支出であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、45,492千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、非接触ICカードシステム導入に伴う設備投資案件を受注したことにより、受注高及び受注残高が著しく増加しています。

当第2四半期連結累計期間の受注状況を主要品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
運賃箱関連	350,368	198.1	280,424	364.0
カード機器関連	476,084	711.5	514,471	939.6
その他のバス用機器	325,027	206.2	236,280	236.8
部品・修理	397,580	104.0	129,501	151.9
商品	52,484	103.1	102,637	755.9
合計	1,601,545	191.9	1,263,314	382.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,539,600	1,539,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1単元の株式数は、100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
計	1,539,600	1,539,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	1,539,600	-	319,250	-	299,250

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
津川 善夫	神奈川県小田原市	581,400	37.8
株式会社小田原鉄工所	東京都町田市つくし野二丁目16-15	179,400	11.7
小田原機器社員持株会	神奈川県小田原市中町一丁目11-3	101,200	6.6
上坂 徹太郎	静岡県熱海市	60,000	3.9
津川 高行	東京都町田市	58,200	3.8
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	47,200	3.1
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川四丁目12-3	34,100	2.2
重田 康光	東京都港区	28,200	1.8
川嶋 良久	神奈川県小田原市	24,000	1.6
高橋 弘	静岡県熱海市	20,000	1.3
計		1,133,700	73.6

(注) 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,538,800	15,388	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	1,539,600	-	-
総株主の議決権	-	15,388	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が63株含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 小田原機器	小田原市中町 一丁目11番3号	300	-	300	0.02
計	-	300	-	300	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,256,318	1,484,400
受取手形及び売掛金	557,682	339,492
有価証券	1,854,607	1,826,423
商品及び製品	958	2,820
仕掛品	140,872	249,174
原材料及び貯蔵品	214,336	185,124
繰延税金資産	79,085	42,852
未収還付法人税等	11,180	-
その他	21,380	16,197
貸倒引当金	4,500	2,700
流動資産合計	4,131,921	4,143,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	173,777	166,129
機械装置及び運搬具（純額）	5,773	1,619
土地	238,226	238,226
その他（純額）	31,172	23,338
有形固定資産合計	448,950	429,313
無形固定資産		
その他	21,605	17,258
無形固定資産合計	21,605	17,258
投資その他の資産		
投資有価証券	734,886	729,469
繰延税金資産	44,490	50,741
その他	301,084	208,068
貸倒引当金	24,463	24,463
投資その他の資産合計	1,055,997	963,816
固定資産合計	1,526,554	1,410,389
資産合計	5,658,475	5,554,175

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	337,939	298,579
短期借入金	120,000	120,000
賞与引当金	23,425	24,570
製品保証引当金	157,692	75,920
その他	83,240	243,029
流動負債合計	722,296	762,099
固定負債		
退職給付引当金	144,461	153,260
役員退職慰労引当金	136,411	132,220
その他	120	120
固定負債合計	280,993	285,601
負債合計	1,003,290	1,047,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	319,250	319,250
資本剰余金	299,250	299,250
利益剰余金	4,011,762	3,873,844
自己株式	276	331
株主資本合計	4,629,986	4,492,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,199	14,461
その他の包括利益累計額合計	25,199	14,461
純資産合計	4,655,185	4,506,474
負債純資産合計	5,658,475	5,554,175

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	912,049	970,182
売上原価	711,648	706,797
売上総利益	200,401	263,384
販売費及び一般管理費	307,087	331,684
営業損失()	106,686	68,300
営業外収益		
受取利息	8,217	7,560
受取配当金	2,812	3,633
受取保険料	18,728	-
助成金収入	2,000	-
貸倒引当金戻入額	-	1,800
その他	2,496	1,064
営業外収益合計	34,254	14,058
営業外費用		
支払利息	744	673
売上割引	1,675	809
リース解約損	1,200	-
その他	168	1
営業外費用合計	3,787	1,484
経常損失()	76,220	55,726
特別利益		
固定資産売却益	200	-
貸倒引当金戻入額	2,100	-
特別利益合計	2,300	-
特別損失		
固定資産売却損	145	-
固定資産除却損	128	25
減損損失	-	6,209
特別損失合計	274	6,235
税金等調整前四半期純損失()	74,194	61,961
法人税、住民税及び事業税	1,432	1,632
法人税等調整額	26,131	35,840
法人税等合計	24,699	37,473
少数株主損益調整前四半期純損失()	49,495	99,435
四半期純損失()	49,495	99,435

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	49,495	99,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,819	10,738
その他の包括利益合計	17,819	10,738
四半期包括利益	67,315	110,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,315	110,173

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	74,194	61,961
減価償却費	27,049	21,816
減損損失	-	6,209
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,100	1,800
賞与引当金の増減額(は減少)	2,059	1,145
製品保証引当金の増減額(は減少)	3,579	81,771
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,724	8,798
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,336	4,190
受取利息及び受取配当金	11,029	11,194
支払利息	744	673
受取保険料	18,728	-
固定資産売却損益(は益)	54	-
固定資産除却損	128	25
その他	1	1
売上債権の増減額(は増加)	267,041	218,189
たな卸資産の増減額(は増加)	63,710	80,952
仕入債務の増減額(は減少)	131,120	39,360
その他の資産の増減額(は増加)	15,662	3,627
その他の負債の増減額(は減少)	2,188	157,699
小計	134,829	136,956
利息及び配当金の受取額	11,023	11,091
利息の支払額	644	673
法人税等の支払額	1,496	1,076
法人税等の還付額	25,023	12,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,735	158,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	245,000	245,000
定期預金の払戻による収入	248,000	248,000
有形固定資産の取得による支出	9,060	1,695
無形固定資産の取得による支出	-	405
有形固定資産の売却による収入	682	-
投資有価証券の取得による支出	1,356	271,738
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	290,000
その他の支出	6,801	7,740
その他の収入	31,747	720
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,211	12,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	57	56
配当金の支払額	37,786	38,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,844	38,367
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	149,103	132,348
現金及び現金同等物の期首残高	2,579,123	2,371,766
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,728,226	2,504,114

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
給料手当及び賞与	70,930千円	78,941千円
賞与引当金繰入額	6,893千円	8,158千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,442千円	3,969千円
アフターサービス費	30,323千円	16,719千円
製品保証引当金繰入額	16,772千円	20,133千円
研究開発費	19,248千円	45,492千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金	1,542,131千円	1,484,400千円
有価証券	1,621,095千円	1,826,423千円
預入期間が3か月を超える定期預金	435,000千円	635,000千円
償還期限が3か月を超える債券等	-千円	171,709千円
現金及び現金同等物	2,728,226千円	2,504,114千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	38,485	利益剰余金	25	平成22年12月31日	平成23年3月30日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	38,482	利益剰余金	25	平成23年12月31日	平成24年3月29日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

当社グループは、路線バス、鉄道関連のワンマン機器の専門メーカーとして、運賃箱、カード関連機器等の製造販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、路線バス、鉄道関連のワンマン機器の専門メーカーとして、運賃箱、カード関連機器等の製造販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	32円15銭	64円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	49,495	99,435
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	49,495	99,435
普通株式の期中平均株式数(株)	1,539,412	1,539,291

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 8 日

株式会社小田原機器

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月 本 洋 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原機器の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原機器及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。